



Title	農業生産のトレンド分析から拾う
Author(s)	高嶋, 正彦
Citation	季刊農業経営研究, 7, 54-55
Issue Date	1960-10-10
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/36304
Type	bulletin (article)
File Information	7_54-55.pdf



[Instructions for use](#)

いし、手亡がロンドンやハンブルグの市場で、アメリカのピーブーン、チリーのアローズ、ダニュービアンピーンなどとの競争はとてできない。

しかし農業の生産性の向上は言うは易く行は難い。それには莫大な金がいるが、手段方法がないわけでないことは上述の通りである。必要なのは蛮勇である。

農業生産のトレンド分析から拾う

高嶋 正彦

私は北海道農業の生産動態に興味をもつていて、自分なりに生産量指数をつくつてその実態を調べてみた。1914年～1956年の間についてみれば、北海道の農業生産は1945・1946年頃を境にして、循環の新しい過程に入ったようである。1945・1946年といえば終戦時にあたるのだが農業生産数量指数を縦軸に年次を横軸にとつて農業生産のトレンドを画いてみると、戦後のトレンドは戦前のトレンドからみてかなり右下にシフト(Shift)している。農業生産のトレンドを示す曲線は右上りの曲線である。これが右下にシフトしたということは、生産水準が低下したことを意味する。

アメリカの農業経済学会長(1960年度)でもあるミネソタ大学のコ克蘭(W.W.Cochrane)教授はウイルコックス氏(W.W.

Wilcox)との共著 Economics of American Agriculture)

「アメリカ農業の経済学」(仮訳)で、1910年以降のアメリカの農業生産の動きを紹介している。これによるとアメリカでは1936年から1944年の間に、食糧農産物総生産曲線が大きく右にドリフト(Drift)している。これはアメリカでは農業生産が、1936～1944年の時期に、循環の新しい過程に入ったことを示すであろう。コ克蘭教授は更に私が北海道の農業生産のトレンドをみたと同様の方法即ち農業生産量指数を縦軸に年次を横軸にとつて、食糧農産物総生産曲線が大きく右にドリフトする以前と以後での、アメリカの農業生産のトレンドの変化を追求しているが、これをみると、1945年以降のトレンドは1944年以前のトレンド即ちコ克蘭教授のいわゆる Prewar trend (戦前のトレンド) からかけ離れ、はつきりとして、右上方にシフトしている。いうまでもなく生産のトレンドを示す曲線の右上りへのシフトは生産力水準の上昇を意味する。

アメリカと北海道では、農業生産の条件も違えばその機構も同じではない。だから、アメリカの経験がそのまま北海道農業にあてはまるとは考えない。しかし、アメリカの農業生産で1936年～1944年に起つた転換は、戦後復興しつつあるとはいいながらトレンドとしてみると戦前の水準以下に停滞している北海道の農業生産の今後の方向について考える場合の有益な資料となるように思う。

私は今年の夏まで約一年をアメリカで過した。その際にえた見聞では1936年～1944年の転換は新技術を農業経営に導入する条件がこの時期に成熟したことによつている。周知のようにアメリカでは既に1936年に到る以前に新しいアイデアは生れていた。しかし1920年代の終りから1930年代の初期にあつては、アメリカ農業は恐慌下にあつて、農民の経済力は極度に低下し、新しいアイデアを経営に採り入れる可能性をもたなかつた。新技術の導入なくして経営革新はなく、経営革新なくして生産の飛躍はない。ところが1936年～1944年になつて、アメリカ農民は新技術を導入しうるいくつかの条件に恵まれた。新経済政策・戦争需要による経済の発展とその構造変化・農産物価格の騰貴・生産補助(特に肥料)・価格支持・農業金融などの側面における農政活動の新しく而も急速な拡張及び農業生産に有利な自然条件などがこれである。

これらの条件の個々が新しい技術の導入を刺戟するとともにこれを導入するのに十分な経済力を農民に与えた。就中経済の発展とその構造変化の影響が忘れられない。即ちアメリカ経済はその経済成長の過程で農業から多くの労働力を農外産業部門に移し、農家の経済規模を急激に拡大し、機械化による農業の資本集約化を促進した。農場数は急減し、経営規模は急激に拡大した。統計ではその変化が特に1940年代に顕著である。(次表参照)

項目	年次		
	1930	1940	1950
農場数	6,288 (千戸)	6,096	5,382
一戸当平均経営耕地面積	エーカー 157	174	215
* 農場資産指数	% 108.4	107.1	118.4

* 基礎年次は1910年

斯くアメリカ農民は、1936年～1944年に起つた上叙のような経済条件の恵まれた変化に依つて、新技術を導入し、これによつて経営を建て直すことができたと考えられる。

ところで次に、北海道の場合を考えてみよう。ここでも周知のように1930年前後に凶作と経済的不況が続き、農家は経済的に困窮した。この経験は農業への新しいアイデアの導入を痛感させた。やがていわゆる「北方農業」という言葉で表現されるアイデアが提唱され、このアイデアは第二期拓殖計画を通じて少しずつ農家に浸透しはじめた。しかし、農政はこれも周知のように生産補助金による米麦中心の小農保護に傾いていた。

戦争は食糧需要を拡大し、食糧価格を引きあげたが、穀物中心の消費規制にあわせての生産統制が新しいアイデアの結実を阻んだし、戦争経済は農業の生産組織を変えてこれを資本集約化してゆく力をもたなかつた。戦後の経済と政策は農民の努力に支えられて北海道農業の復興に役立ち、これに伴つて北海道の農家にも多少の資本形成がみられるようになり、少しは資本集約化も進んだが、まだ生産組織に根本的な変化をもたらすに到つてはいない。のみならず、戦後の北海道農業では、投入/産出比率が増大して農家の経済バランスに多額の負債を残し、投資は赤字投資の性格をおび非常にリスクの高いものになつている。周知のように赤字投資におちいつた原因の一つに天候の悪さがある。しかし、これに比して劣らぬものに自然変動に対する抵抗力を強化できない生産組織の弱さがあるように思う。北海道の農業は経営の零細性から脱却できず、全体としてはむしろますます零細化してゆく方向

にある。これは北海道農業が今まで農業の適正成長の経路で生産資源を組織化する条件をもたなかつたことを示すであろう。

アメリカの経済は農家の経済規模を大きくする力をもつていた。ところが日本の経済は北海道の農家の経済規模を拡大する力をもたなかつた。果して将来も日本の経済は北海道の農家の経済規模を大きくしてゆく可能性をもたないのであろうか。私は日本に帰つて来て、農業の経営規模をふやすことが出来ないという宿命的な考え方がくづれ、これをふやしてゆこうとする実際の活動がすでに始つているのをとみた。ガルブレース(J. K. Galbraith)教授の名著(The Affluent Society)「ゆたかな社会」の表題にうたわれているアメリカとは違つて、豊かならざる日本の社会が、どのようにして農民の数をへらし、経済力の大きい農家をつくつてゆこうとするのか、これは実践問題としてはもとより、限りなく研究心をそそる課題でもある。

1960. 8. 10

第19回北海道農業経済学会報告要旨 (3月16日：於・北大農学部)

牛乳共販の意義と限界

農総研

千葉 燎 郎

近年の酪農業の発展にともない乳業資本の活動が活潑となり競争も進んできたことから、北海道における牛乳の流通機構も

かなり顕著な変化がみられるようになった。一方そこに競争にもなう種々の不合理面も認められるようになり、これを整備して合理化するとともに、その間にあつて牛乳生産者の経済的立場を強化しようとする生乳共販の主体的な動きもあらわれるにいたつた。ことに酪農振興法にもとづく集約酪農地域では生乳共販が一つの眼目になつてお

り、これを中心とした牛乳流通機構の整備と合理化は当面の重要な課題となつてきている。その中での問題点を摘出すると次の通りである。(1)牛乳の流通機構は商業組織を介在せず加工資本か生産者(もしくはその団体)に限られるが、最近は後者による流通過程担当の気運が高まつている。(2)生乳共販は、かかる生産者団体によつて漸次行